

大空衛

第79号



一般
社団法人

大阪空気調和衛生工業協会

〔目 次〕

巻頭言 (古新亮英会長) ……………	1	梅田周辺で着々と進む都市再開発……………	18
第43回 定時総会を開催 ……………	2	電気/給排水/空調設備講習会のご案内……………	22
平成28年度 事業計画 ……………	5	告知板 (賛助会員募集・行事予定) ……………	24
平成28年度 理事業務分担 ……………	6	優秀建設施工者 大阪府知事表彰……………	25
専門委員・青年部会の紹介……………	7	建築・土木技能体験フェア開催……………	25
新入社員研修を実施……………	8	日建連が「女性活用」で国交省へ要望書……………	26
日空衛「人材ビジョン」……………	13	建団連が登録基幹技能者の処遇調査……………	27
日空衛 第68回通常総会を開催 ……………	11	ニュースフラッシュ……………	28
日空衛 近畿支部会を開催 ……………	15	暑中ご挨拶(会員一同)……………	30
青年部会 日赤に寄付 ……………	16	編集後記……………	32
4団体協議会を開催 ……………	17		

(表紙写真)

大阪歴史博物館 (大阪市中央区大手町)

大阪歴史博物館は、旧大阪市立中央体育館跡地にNHK大阪放送局の新放送会館との複合施設として建設された。複合建物は1998年に着工、2001年に竣工した。地上13階、塔屋2階、地下3階で、高さ約135m。延べ床面積は約9万m²で約4分の1が博物館の専有部分となっている。(左部分が大阪歴史博物館、右部分がNHN大阪会館)

当館の前身は大阪城公園内に1960年に開館した大阪市立博物館(2001年閉館・本誌第77号の表紙写真)。同博物館は歴史系博物館の先駆的な存在であり、史料・資料を持たず“ゼロから出発”し、市民に支えられて資料を増やしてきた。その精神は大阪歴史博物館にも引き継がれ、館蔵資料は10万点を超えている。館内には奈良時代の「難波宮」大極殿をよみがえらせているほか、室町時代から江戸時代まで「天下の台所」と称された大坂の町、大正から昭和初期の「大・大阪時代」も再現されている。

ご

挨拶

拶



会 長 古 新 亮 英

一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会第43回定時総会後の臨時理事会にて、新会長の大役を仰せつかりました 古新 亮英でございます。歴代会長が取り組まれた評価の高い事業を継続することを基本とし、会員・賛助会員の皆様のご支援をいただきながら透明性のある協会運営を進めたいと考えています。よろしくお願い致します。

まず、はじめに、さる4月14日に発生しました熊本地震において被災された皆様、関連企業の皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をご祈念申し上げます。

さて、協会事業の中で最も注力するのが、今年で第8回目を迎える配管技能コンテストです。これは、現役の配管工と高校生が腕を競うイベントであり、『技術の伝承とその技術による社会貢献』のためにも、近畿圏の他府県も含めて出場校を増やすなど尚一層の充実を図っていくとともに、将来の技能工育成・人材確保が図られるよう、取り組んでまいります。

また、「双方向コミュニケーション」をモットーに、社会貢献活動を行っている青年部会とも積極的に交流を図り、女性を含めた若手の意見を取り入れ、次世代に向けた協会活動の活性化を推進させてまいります。

直接発注の推進にも積極的に取り組み、大阪府下全域の発注機関への要望などを継続していくほか、『適正価格と適正工期の必要性』に理解を求めて、品質の向上にも努力してまいります。そして、民間の発注者に対してもアピールしてまいります。

『社会保険未加入問題』についても重要な課題と捉え、日空衛、関係機関とも連携して積極的に取り組んでまいります。

他方、東日本大震災を契機に、省エネルギー及び節電対策への取り組みが定着化しつつあり、その流れを後退させないためにも、低炭素社会づくりへの取り組みを一層推進させる必要があります。これは我々設備工事業界に課せられた社会的使命であると考えます。

また、来年4月には建築物省エネ法が全面的に施行され、住宅以外の一定規模以上の新築建物には、省エネ基準の適合義務が課せられます。設備工事業界にとっても、これらの社会的要請を果たすため、省エネ提案できる技術力向上にも一層挑戦していく必要があります。ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)を提案できる高度の技術力が求められることから、設備工事業界にとって絶好の機会でもあります。

当協会は、『社会貢献に取り組むとともに、会員のためになる団体運営』を目指し、設備工事業界の発展に尽力してまいりますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員・賛助会員各位の益々のご発展とご健勝をお祈り致しましてご挨拶とさせていただきます。

第43回定時総会開催

事業計画・予算など決定 新会長に古新亮英氏就任



一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会第43回定時総会は5月17日(火)、大阪市中之島のリーガロイヤルホテルで開催した。平成27年度決算報告をはじめ、公益目的事業(配管技能コンテスト、大阪配管高等職業訓練校への助成、新入社員研修、安全衛生大会)の実施報告、平成28年度事業計画が承認された。

定時総会は、定刻午後3時30分、専務理事清王政志の司会で始まり、総会出席者数(委任状提出者数含む)が定款第20条に規定する定足数を満たしているため、本総会が有効に成立していることを報告した。

続いて、太田 隆会長が定時総会開会の挨拶を行った。その後、司会者は定款第19条の規定により会長が議長に就任する旨を述べた。

定款の規定に従い、太田会長が議長に就任した。太田議長は定款第26条2の規定に基づき議事録署名人として下記の両名を指名し、会員に諮ったところ全員異議なく了承したため、両名を議事録署名人に指名した。

議事録署名人 森内 啓治

同 藪本 繁明

両名はこれを承諾した。

続いて、太田議長は、本日提案の議案内容の説明について、議事進行の都合上、

議事次第の順序を次のとおり一部変更したい旨申し出た。

第1号議案「平成27年度 事業報告の件」と第4号議案「平成28年度 事業計画(案)の件」を委員会ごとに説明し、次に第2号議案「平成27年度 決算報告の件」、第3号議案「平成27年度



挨拶する古新会長

公益目的事業支出計画実施報告の件」、第 5 号議案「平成 28 年度 収支予算（案）の件」、第 6 号議案「平成 28 年度公益目的事業支出計画（案）の件」は事務局より一括して説明を行い、その後、監事から監査報告を行った後に、議案ごとに順次諮っていきたい。

以上について議長が会員に諮ったところ全員異議なく了承された。

議事審議の経過と結果

第 1 号議案「平成 27 年度（自 平成 27 年 4 月 1 日～至 平成 28 年 3 月 31 日）事業報告の件」

第 4 号議案「平成 28 年度（自 平成 28 年 4 月 1 日～至 平成 29 年 3 月 31 日）事業計画（案）の件」

各委員会の担当理事が議案書に基づいて事業報告の件、事業計画（案）の件をそれぞれ説明した。

総務委員会 理事 前田隆司
 経営委員会 理事 塩谷眞富
 広報委員会 理事 木村之彦
 技術委員会 理事 中尾弘昭
 労務委員会 理事 若林尚史

第 2 号議案「平成 27 年度（自 平成 27 年 4 月 1 日～至 平成 28 年 3 月 31 日）決算報告の件」

第 3 号議案「平成 27 年度（自 平成 27 年 4 月 1 日～至 平成 28 年 3 月 31 日）公益目的事業支出計画実施報告の件」

第 5 号議案「平成 28 年度（自 平成 28 年 4 月 1 日～至 平成 29 年 3 月 31 日）収支予算（案）の件」

第 6 号議案「平成 28 年度（自 平成 28 年 4 月 1 日～至 平成 29 年 3 月 31 日）公益目的事業支出計画（案）の件」

清王専務理事は議案書に基づいて、第 2 号議案、第 3 号議案、第 5 号議案、第 6 号議案を説明した。

平成 27 年度一般事業正味財産増減計算書に基づく決算報告は

経常収益	計	43,985,050 円
経常費用	計	34,167,498 円
当期正味財産増減額	計	9,339,952 円
正味財産期末残高	計	28,087,210 円

となる旨を報告した。

次に、平成 27 年度公益目的事業正味財産増減計算書に基づく決算報告は、

経常費用	計	11,388,093 円
一般正味財産期首残高	計	20,519,462 円
一般正味財産期末残高	計	9,131,369 円

となる旨を報告した。

次に、平成 28 年度収支予算（案）について、経常収益計は、42,310,000 円を、経常費用計は、38,194,443 円、経常外費用は、6,746,904 円、予備費 1,000,000 円を計上した旨を説明した。

次に、平成 28 年度公益目的事業支出計画（案）について公益目的事業は、配管技能コンテスト、大阪配管高等職業訓練校助成、新入社員研修会、安全衛生大会の 4 事業で、11,477,993 円を計上した旨を説明した。

「会計監査報告」

監事本多文雄は、平成 27 年度決算報告について、会計に関する帳簿等関係書類を監査の結果、適正



設備工事業の発展を祈念して乾杯

に処理されていることを認める旨を報告した。

太田議長は、前もって承認を得たとおり、第 1 号議案から第 6 号議案までを順次会員に諮ったところ、すべて全員異議なく承認された。

第 7 号議案「役員選任の件」

太田議長は、平成 26 年 5 月 15 日に就任または重任した現役員及び平成 27 年 5 月 18 日に就任した現役員が定款第 31 条の規定により、平成 28 年 5 月 17 日をもって任期が満了するので、定款第 28 条の規定による新役員の選任を行いたい旨を告げその選任方法を会員に諮ったところ、議長に一任されたので、議長は役員選考委員として次の 4 名を指名した。

株式会社精研 安原和利、三建設備工業株式会社大阪支店 田邊宣孝、柳生設備株式会社 福地文雄、新日本空調株式会社大阪支店 伊藤雅基。

太田議長は、選考委員による別室での協議のため暫時休憩する旨を述べた。小憩後、選考委員による選考結果を受けた議長は、新しい理事 23 名と監事 2 名の役員候補者を次のとおり発表した。

理 事

伊藤雅基、太田 隆、木村之彦、近藤 徹、塩谷眞富、下田敬介、白石文登、白木博之、

城口俊雄、田邊宣孝、中尾弘昭、中村淳一、福地文雄、星野宏一、前田隆司、森内啓治、安原和利、若林尚史、

以上重任

植野壮二、古新亮英、佐々木賢治、蓮井正昭、林 壽二、

以上新任

監 事 生島清好

以上重任

監 事 樽本和芳

以上新任

太田議長は役員候補者について会員に諮ったところ、全員異議なく承認された。

以上で、第 43 回定時総会の議事がすべて終了したので、太田議長は、午後 4 時 30 分、閉会を宣言した。

総会終了後、臨時理事会が開催され、新会長に古新 亮英氏が就任した。また、理事の業務分担（別掲のとおり）が決められた。

この後、午後 5 時から、会員及び賛助会員が参加して、懇親会が山楽の間で盛大に開催された。

席上、古新 亮英氏が新会長就任の挨拶を行った。懇親会では、参加者の活発な交流が行われ、午後 6 時 30 分、散会した。

平成28年度

事業計画

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

総務に関する事業

1. 総会及び新年交礼会等の開催
2. 叙勲、褒章並びに大臣表彰等の受賞候補、技能功労者等受賞候補者の推薦を行う
3. 会員従業員の福利厚生面の充実を図るため、スポーツ大会や各種行事を行う
4. 他の部門に属さない事業の運営を図る

経営に関する事業

1. 公共工事の直接発注の拡大促進を図る
2. 事業推進のため、諸官庁との「懇談会」の開催及び関係機関に対し建議陳情を行う
3. (一社)日本空調衛生工事業協会近畿支部会長会議の適宜開催及び近畿支部会を開催し、情報や意見交換を通じて連携を深める
4. 賛助会員との交流を実施する
5. 建設業団体との交流を通じて情報交換や協力関係を図る
6. 配管、ダクト、保温保冷の三団体との連携を図る
7. 青年部会により協会活動の活性化を図る
8. 青年部会による研修会を実施する
9. 社会貢献として募金活動を実施する

広報に関する事業

1. 機関誌「大空衛」を年2回発行する
2. ホームページの更新・充実により、情報発信を強化する

技術に関する事業

1. 技術者の資質の向上を図るため関係団体と協力し、各種研修会を行う
2. 衛生設備や空調設備の調査・研究、技術ニュースを発行する
3. 登録配管基幹技能者講習、登録ダクト基幹技能者講習の運営に協力する
4. 技能者養成及び未来の技能者育成を目指し、配管工、高校生・専門学校生を対象に、第8回配管技能コンテストを実施する
5. 配管技能検定試験の実技試験関係運営事務を行う

労務に関する事業

1. 労働災害防止及び労働安全衛生の意識高揚を図り、災害ゼロの明るい職場づくりを進める安全衛生大会を開催し、無災害の優良工事現場の表彰を行う
2. 労働災害の防止を目的に、安全管理活動の促進を図るため安全パトロールを行う
3. 大阪配管高等職業訓練校への助成を行う
4. (一社)大阪電業協会と合同で新入社員研修会を行う

理事業務分担

平成 28 年 5 月
(一社)大阪空気調和衛生工業協会

会 長	※古 新 亮 英	ダイダン株式会社大阪本社
副 会 長 総務・経営担当	近 藤	不二熱学工業株式会社
” 広報担当	城 口 俊 雄	株式会社大阪城口研究所
” 技術・労務担当	白 木 博 之	三機工業株式会社関西支社
<hr/>		
理 事	太 田 隆	ダイダン株式会社大阪本社
1. 総務委員会		
委 員 長	前 田 隆 司	株式会社前田商会
副委員長	白 石 文 登	東洋熱工業株式会社大阪支店
委 員	※蓮 井 正 昭	鳳工業株式会社
<hr/>		
2. 経営委員会		
委 員 長	塩 谷 眞 富	ダイダン株式会社大阪本社
副委員長	安 原 和 利	株式会社精 研
委 員	星 野 宏 一	株式会社テクノ菱和大阪支店
<hr/>		
3. 広報委員会		
委 員 長	木 村 之 彦	木村工業株式会社
副委員長	下 田 敬 介	日比谷総合設備株式会社大阪支店
委 員	中 村 淳 一	ダイクウ株式会社
<hr/>		
4. 技術委員会		
委 員 長	中 尾 弘 昭	株式会社朝日工業社大阪支社
副委員長	田 辺 宣 孝	三建設備工業株式会社大阪支店
委 員	※植 野 壮 二	高砂熱学工業株式会社大阪支店
”	※佐々木 賢 治	新菱冷熱工業株式会社大阪支社
<hr/>		
5. 労務委員会		
委 員 長	若 林 尚 史	若林設備工業株式会社
副委員長	森 内 啓 治	須賀工業株式会社大阪支社
委 員	福 地 文 雄	柳生設備株式会社
”	伊 藤 雅 基	新日本空調株式会社大阪支店
<hr/>		
専務理事	※林 寿 二	(一社)大阪空気調和衛生工業協会
監 事	生 島 清 好	株式会社三冷社西日本支社
”	※樽 本 和 芳	大阪ガス株式会社

(※新任理事・監事)

平成28年度 専門委員の紹介

安全労務専門委員

○安全パトロール ○安全衛生大会の企画・運営	新原 辰美 (新日本空調(株)大阪支店)	辻 高司 (日比谷総合設備(株)大阪支店)
	宮地 直人 (朝日工業(株)大阪支店)	石田 容章 (須賀工業(株)大阪支店)
	稲岡 栄治 (三機工業(株)関西支店)	

技術専門委員

○空調部会・衛生部会に分かれ、技術ニュースを発行	(空調部会)	新子 敦弘 (ダイダン(株)大阪本社)	横田 和久 (三機工業(株)関西支店)
		佐々木 直樹 (朝日工業(株)大阪支店)	鹿子島 修 (高砂熱学工業(株)大阪支店)
		岩見 康秀 (新菱冷熱工業(株)大阪支店)	
	(衛生部会)	杉田 英人 (須賀工業(株)大阪支店)	小倉 一浩 (大阪府立布施工科高等学校)
		藤井 正教 (西原衛生工業所大阪本店)	新保東輝彦 (朝日工業(株)大阪支店)
		瀧口 佳典 (三機工業(株)関西支店)	土屋 稔 (大阪工業技術専門学校)

広報専門委員

○ホームページ管理、 機関誌「大空衛」の発行	幸 義樹 (株精研)
	渡邊 貴博 (日比谷総合設備(株)大阪支店)

経営専門委員

○経営委員会活動のサポート、 府下市町村へ直接発注の陳情等	中川 光広 (斎久工業(株)大阪支店)
	植田 洋史 (株精研)
	久本 哲哉 (日設関西支店)
	草田 有毅 (ダイダン(株)京都支店)

平成28年度 青年部会の紹介

会員 25 名

会長 中山 裕章 (不二熱学工業(株))			
副会長 徳久 哲也 (須賀工業(株)京都支店)	副会長 草田 有毅 (ダイダン(株)京都支店)	副会長 植田 洋史 (株精研)	副会長 吉田 正人 (株大阪城口研究所)
総務委員会	委員長 長元 伸吾 (ダイダン(株)大阪本社)	定時総会、安全衛生大会、新年交礼会の運営、 青年部会(懇親会)、研修会(会員・青年部会向け)	
交流委員会	委員長 七條 茂樹 (西原衛生工業所大阪本店)	ポウリング大会、野球大会の運営、レクリエーション活動	
福祉委員会	委員長 植田 篤史 (鳳工業(株))	募金活動を行い日赤等へ寄付	

新入社員研修を実施

即実践に役立つ内容を講義



当協会は、今年度も（一社）大阪電業協会と合同で新入社員研修会を開催しました。

講師は両協会役員で担当しました。研修会に参加された皆様は、諸先輩が語る明日から即実践でできる講義に熱心に聞き入っていました。

業務ご多忙の中、講師としてご協力くださいました皆様に厚くお礼申し上げます。

開催日時 平成 28 年 4 月 5 日（火） 6 日（水）

両日のうち 1 日受講

9：00～：17：00

場 所 電設健保センター

受講者数 163 名（うち当協会 39 名）

◇◇◇当協会からの講師（敬称略）◇◇◇◇◇◇

【経営者による講話】

木村工業㈱

代表取締役 木村 之彦

【3～5年目社員の講話】

日比谷総合設備㈱大阪支店四国支店

工事課 奥田 恭輔

【営業に関する講話】

ダイダン㈱大阪本社

第 1 営業部 長元 伸吾

【工事熟練社員の講話】

ダイクウ㈱

技術部 清水 規雄

平成28年度 新入社員研修会 プログラム

(電)：大阪電業協会 担当

(空)：大阪空気調和衛生工業協会 担当

No	項目	時間	講師	
			5日(火)	6日(水)
1	開講挨拶	9:00～	(電) ㈱クリハラント	(空) 協会専務理事
		9:15	嶋田 雅景	清王 政志
	スケジュール・受講上の注意事項		事務局	事務局
2	社会人が求められる意識と行動	9:15～	(電) 住友電設㈱	(電) 住友電設㈱
	・社会人への第一歩 ・会社生活とは	10:15	秋田 好之	秋田 好之
	・意欲的な仕事の進め方			
	・人間関係とコミュニケーション			
3	ビジネスマナー	10:15～	(電) 住友電設㈱	(電) 住友電設㈱
	・身だしなみ・会社生活の一日・聞き方、話し方	11:00	秋田 好之	秋田 好之
	・敬語、言葉遣い・電話対応・報、連、相			
	・訪問マナー ・弔事マナー			
4	経営者による講話	11:00～	(電) 中央電設㈱	(空) 木村工業㈱
	・社会人としての心構え他	12:00	溝渕 貴	代表取締役
				木村之彦
	昼 食	12:00～ 13:00		
5	3～5年目社員の講話	13:00～	(電) ㈱きんでん大阪支社	(空) 日比谷総合設備㈱
	・現場で悩んだ事とその解決事例の紹介	13:30	中村 充宏	大阪支店四国支店
				工事課 奥田恭輔
6	営業に関する講話	13:30～	(電) 住友電設㈱	(空) ダイダシ(株)大阪本社
	・建設業における営業職と一般的な営業職との違い	14:00	山口 統也	第一営業部
	・普段の実務について			長元伸吾
	・新入社員に期待する事			
7	安全に関する講話	14:00～	(電) ㈱クリハラント	(電) ㈱クリハラント
	・私だけは大丈夫！が労働災害を呼び込む	14:45	中村 雄貴	中村 雄貴
8	ビデオ鑑賞	14:45～	事務局	事務局
	・和田アキ子の新入社員心得	15:15		
	アッコの 仕事は笑って 済まされない！			
9	工事に関する熟練社員の体験談	15:15～	(電) ㈱中電工大阪本部	(空) ダイクウ(株)
	・現場代理人とは	16:00	長岡 史浩	技術部課長代理
	・マニュアルと体験、経験に現れる個性			清水規雄
	・これからの建設業を支えるみなさんへ			
10	報告書の作成	16:00～	事務局	事務局
		17:00		
		7時間		

日空衛 第68回通常総会開催

「中期ビジョン」基本に取り組み強化

人材の確保と適正価格・工期受注実現へ

日本空調衛生工事業協会（日空衛、会長野村春紀氏）は5月24日、東京都千代田区の帝国ホテルで第68回通常総会を開催し、昨年策定した中期ビジョンを基本に「法令遵守」「低炭素社会づくり」「人材育成」「適正価格受注」「直接発注」などを盛り込んだ平成28年度業界実践スローガンを決議し、これに沿って活発に協会事業を展開していくことを確認した。

冒頭挨拶で野村会長は、引き続きコンプライアンス再構築と信頼回復が最重要課題であることを

強調するとともに、「日空衛はここ数年、組織の外に向けての施策を増やしている。これにより、業界の地位向上に努め、会員の増強を図っていきたい」と述べた。

平成27年度事業報告・決算報告に続いて、平成28年度の事業計画・予算を決定した。今年度も平成26年度に採択した「行動宣言」に基づき、継続してコンプライアンスに係る取り組みを行い、空調衛生工事業界の社会的責任を果たしていくこととした。



挨拶する野村会長





業界功労者を表彰



全国から役員が参集

また、人材面については、人材確保・育成特別委員会が昨年度とりまとめた「日空衛人材ビジョン」や業界PRビデオおよびパンフレットなどを活用して人材確保・育成の推進に注力することを申し合わせた。これに関連して、「配管」「ダクト」などの登録基幹技能者制度の定着と活用の推進を図り、業界全体として担い手の育成確保と技術・技能の向上に努める。

一方、低炭素社会づくりの先導役としての空調衛生工事業界の実績、独自性や重要性を官民双方の発注者などに積極的に分かりやすくアピールしていくこととした。

さらに、直接（分離）発注、休日の確保を含む適正な工期の設定などについては空調衛生工事業界の立場が発注に反映されるよう努めるほか、発注者などに対しその必要性を働きかけ、関係団体と協調してそれを実現していくこととした。

このあと、平成28年度業界実践スローガンを原案どおり決議した。実践スローガンは昨年度と同様の内容だが、今回は5項目目であった「適正

価格・工期での受注」を4項目に繰り上げて、それをより重く捉えて積極的に取り組んでいく姿勢を示した。

役員選任議題では、地区団体の代表者交代などにより、一部役員が改選され、大阪空気調和衛生工業協会関連では、今年度総会で新会長に就いた古新亮英氏が日空衛理事（近畿支部長）に新任となり、壇上で紹介された。

議事終了後、第61回業界功労者表彰式が行われ、協会役員功労者として上西栄太郎、森崎俊彦の両氏、協会委員功労者として重田誠紀、中村良夫、兵耕二の3氏がそれぞれ表彰された。

総会のあと、懇親会を開催し、冒頭で野村会長が改めて挨拶を行い、コンプライアンスの遵守、低炭素社会づくりへの貢献、人材の確保・育成、適正価格・工期での受注など最重要課題として取り組んでいく決意を示した。

なお、総会に先立ち、国土交通省建設流通政策審議官・海堀安喜氏による「最近の建設業をめぐる諸問題」と題した講演会が開催された。



新役員として紹介される古新理事・近畿支部長
(右から2人目)

—— 今年度の業界実践スローガン ——

われわれ空調衛生工事業は、快適空間の創出と地球環境の保全を担う産業としての誇りを持ち、優れた技術と品質の確保及び「顧客満足度の向上」を最大の目的として、市場環境変化に対応する経営改革に取り組むとともに、一致団結して次のスローガンの実践にあたろう。

- 1 法令の遵守と企業の社会的責任を果たす事業運営を徹底しよう
- 2 省エネルギー及び省 CO₂ に積極的に取り組み、低炭素社会づくりを通じて地球環境の保全を推進しよう
- 3 未来を担う技術者・技能者の確保・育成と、業界の地位向上に努めよう
- 4 適正な価格・工期での受注を推進し、品質・安全と適正な施工体制の確保に努めよう
- 5 空調衛生設備の重要性と「直接発注（分離発注）」を強くアピールし、「機械設備一式工事」または「空調衛生工事」の実現を目指そう

「日空衛 人材ビジョン」の概要

人材確保・育成の必要性と課題

〈若年層技術者〉

- ◇今後20年で、20歳台の人口は20%減少。建設業就労者は過去15年間で入職率が60%減少。厳しい環境での人材確保が求められる。
- ◇これからは、産業間あるいは建設業の業種間でも人材獲得競争が予想される。
- ◇若年層を現状並みにすら確保できないと、業界そのものが「少子高齢化」産業に陥る。

人材確保・育成の課題への対応

「確保」

- ◇空調衛生工事業の魅力伝える。
- ◇労働環境の改善を図る。

「育成」

- ◇育成手法を転換する。
- ◇技術力の習得、向上等の支援を行う。
- ◇労働環境の改善を図る。
- ◇メンタル面でのケアを行う。

- ◇女性技術者の採用を増やさないと、将来、技術者が不足する懸念。
- ◇能力を発揮できる職種は多数あり、働き方に合わせた支援により確保が可能。
- ◇女性の活躍は、組織に多様性をもたらし、活性化させるとともに、女性が働きやすい職場環境づくりは社員全員が働きやすい環境整備につながる。
- ◇採用希望者が少ない、ライフイベントがハンディキャップとなって定着率が低いなどの課題。

- ◇やりがいと活躍のチャンスがある業界であることを広く伝える。
- ◇結婚、出産、育児等のライフイベントがハンディキャップにならないよう環境整備を行う。
- ◇勤務時間の短縮や休日の確保等のワークライフバランスの整備で定着率の向上を図る。
- ◇区別のない採用、ポジティブアクションによる女性登用、キャリアパスの提示などによるモチベーションアップを図る。

〈高齢者〉

- ◇60歳から64歳までは再雇用制度などの下で既に活用が進むが、多様な職務の用意がない。
- ◇65歳以上については、まだ継続雇用は限定的。
- ◇今後、世代間のバランスに寄与する働き方が求められる。
- ◇健康、体力面での配慮の増大、企業側からみた人件費の増大、高年齢者側からみた給与減によるモチベーション低下などが課題。

- ◇これまで以上に若手の育成や技術の伝承の役割を担ってもらう。
- ◇より多様な業種、勤務形態での就業により、雇用機会の拡大を図る。
- ◇人事・給与制度の改定、モチベーション継続の方策などの条件整備を行う。
- ◇現場での安全管理、勤務時間等の弾力化などの年齢制約に対応した環境整備を図る。

〈外国人技術者〉

- ◇海外支店等の幹部候補、日本人技術者の不足への対応、企業内の多様性の確保などから期待。
- ◇言葉、習慣の違い、有している技術の活用方法などで手探りの部分が多い。

- ◇就業事例の公開などにより課題に関する情報の共有化を図り、全体として受け入れの下地を醸成する。

〈技能者〉

- ◇高齢化により既に技能者不足が顕在化し、若手技能者の入職確保は不可欠。
- ◇入職しても2～3年で約50%が離職する現状があり、定着のための対応も重要。
- ◇多くの熟練技能者の退職が見込まれる中で、若手に技能を伝承し、育成を図る必要がある。

- ◇イメージアップ戦略を実行し、空調衛生工事業を理解してもらう。
- ◇外国人技能者の受け入れを検討するなど入職者確保を図る。
- ◇賃金確保、休日の確保、キャリアパス提示などによる定着策を講ずる。
- ◇新規入職者へのOFF-JT教育、中堅・熟練技能者のスキルアップへの評価などを進める。

日空衛 近畿支部会を開催

全国会議（神戸）開催へ全力

日本空調衛生工事業協会（日空衛）近畿支部（支部長太田隆氏＝当時）は 2 月 19 日、大阪市中央区のシティプラザ大阪で平成 27 年度近畿支部会を開催し、人材育成についての取り組みや登録配管基幹技能者・ダクト基幹技能者制度などの実施状況について報告を行った。

請している。2 月から適用の公共工事設計労務単価では社会保険加入徹底の観点から適正は法定福利費が盛り込まれ、平均 4.9%、設計業務委託等技術者単価も 3.8%に引き上げられた。国交省は実勢を反映させ新単価を機動的に取り入れることで経済の好循環につなげようとしている。近畿支



挨拶する太田支部長（当時）

支部会には本部、団体・企業会員ら 44 名が出席。太田近畿支部長は挨拶で「中国経済の減速や急激な円高、石油価格の下落を受け景気に不透明感が増してきた。設備投資にも影響が表れ、建設業界の先行きも厳しくなり、近畿地区の需要低迷は深刻といわざるをえない状況となるだろう。国の補正予算が可決されたが、国土交通省では追加需要を含めた早期執行を促し、公共工事の品質確保や担い手の中長期的確保、育成に対し配慮を求める一方で入札契約手続きについて事務の効率化を要

部でも補正予算の一日も早い執行と適正利潤を確保できる固定価格と工期設定を守った発注を強く求めるとともに社会保険未加入企業への啓発活動と加入促進活動に取り組んでいきたい。また、本年 10 月 20 日にはホテルオークラ神戸で日空衛第 23 回全国会議が開催される。近畿支部としても実りある会になるよう全力を尽くしていきたい」と述べ、参加と協力を呼びかけた。

このあと、日空衛の日比文男専務理事から「最近の日空衛の活動について」と題した報告が行わ

れ、人材確保・育成特別委員会の設置や就労履歴管理システムの概要、新しい建設生産システムの構築などの取り組みについて説明が行われた。

支部会終了後、懇親会が催され、忌たんのない意見を交換しあい親睦が図られた。

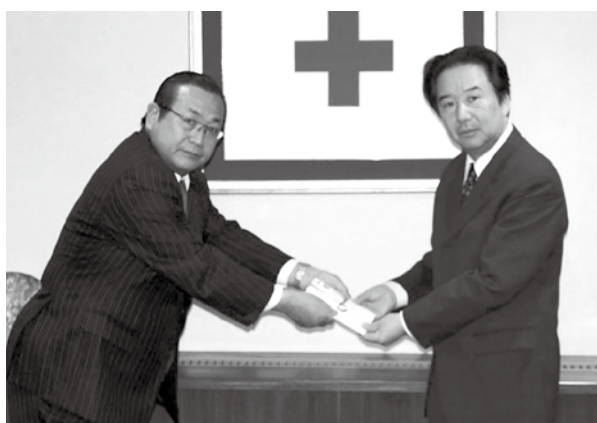


日空衛の活動を報告する
日比専務理事



懇親会を催して情報・意見交換

青年部会 日赤に10万円寄付



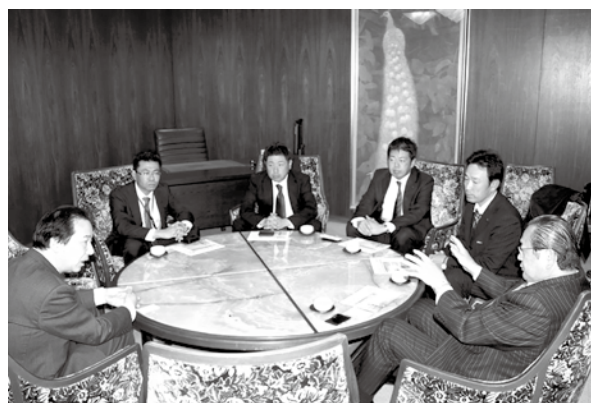
募金を手渡す塩谷理事(左)

協会青年部会(中山裕章会長)は、協会行事や青年部会活動を通じて会員から募った募金10万円を日本赤十字社に寄付した。

日赤への募金活動は「何かの活動を通じて社会に貢献したい」という青年部会の発案で行われているもので、今回で7度目となる。3月9日、中山会長ら青年部会員4名と協会の塩谷眞富理事が大阪府中央区の日本赤十字社大阪府支部を訪れ、塩谷理事が樋口素行事務局長兼総務部長事務取扱

に募金を手渡した。

懇談の席で中山会長は「何か違うこともやっていこうという青年部メンバーの意見で、昨年9月に開催した青年部主催の研修会ではAEDを使った救命処置技術を学ぶ講習を行い、概ね好評だった。1回だけでは理解も足りず、継続することが大切だと思っている。これからもアイデアを出し合い、意識を高めて社会に貢献する大空衛をめざしていきたい」と述べた。



日赤担当者(左)と懇談する塩谷理事(右端)と青年部会員

4団体協議会開催

「社保問題」「女性技能者」で意見・情報交換

当協会と関西配管工事業協同組合、近畿ダクト工事業協同組合、近畿保温保冷工業協会で構成する4団体協議会の第21回会合が3月28日に当協会事務局のある新トヤマビル3階の会議室で開かれ、主要議題として建設業界の「社会保険未加入問題」、「女性技能者の採用拡大」などで意見・情報を交換しました。

会合には10名が出席。保険未加入問題については、近畿地方整備局発注の工事（兵庫県明石市の現場）で一次下請が保険未加入のため1カ月の指名停止、制裁金10%、工事成績評定13点減点の措置（施工体制台帳で発覚・一次下請業者はすぐ社会保険加入も処分は実施）がとられたことが報告されました。国は、平成29年度から保険未加入業者完全排除をすとしていましたが、前倒しで取り組んでいる様子がうかがえます。



意見交換の中で、「国は本気で取り組んでいるが、民間発注工事では、そういった方向にはまだまだの状況である」、「保険加入による企業負担を考えると、本年2月、国土交通省が設計労務単価を引き上げたが、企業が負担する保険費用を含めた労務単価とはいい難い。まだまだ現実とは開きがある」、「4人以下の適用除外企業で、各個人で

国民年金に加入している者は少ない。将来の年金に対する不信感が根強い」、「保険未加入対策の強化で、一人親方が増える可能性がある。その場合、請負として認められるか、請負金額のあり方が問題となる」などの意見が出ました。

「女性技能者」については、外国人技能実習生が話題となっているが、生活習慣、文化の違いにより現場で技能を十分発揮できるか不安であるなどとして、「意欲のある女性なら、配管工事などで十分通用する。女性の採用拡大を図ることは重要である」という見方が大勢を占めました。ただ、現実問題として「女性の現場進出の最大の壁は、勤務時間。朝の朝礼から1日拘束する現在の状況では、女性はなかなか入って来られない」という意見が多く、「女性の勤務時間を午前10時から午後3時にすれば状況もかわってこよう」という意見が出されました。

さらに、「朝の朝礼に参加しないと現場に入れないという今の体制を大幅に変えることが必要だ」、「女性技能者を増加させるには、現場の環境改善も欠かせず、女性専用トイレ、女性専用更衣室、女性専用の休憩室を設ける必要がある」などの意見が示されました。

「建設現場の休日」についての意見交換では、国土交通省では週休2日制のモデル現場を徐々に増やしつつある現状が報告されました。ただ、「週休1日の確保はほぼ定着しているが、日曜日をきちんと休日にできるかといえば現場の工程の都合で難しい」という見方も示され、「休日を確実に確保するためには、それを織り込んだ工程を作成しなければならない」という声があがりました。

梅田周辺で着々と進む都市再開発

JR大阪駅を中心とする梅田地区で大小さまざまな都市再開発が進められている。大阪駅と向かい合う阪神百貨店本店周辺では大規模な建物の建設が本格化し、大阪駅南西すぐの旧大阪郵便局跡地周辺では再開発に向けてビル解体工事が始まった。駅北側の「うめきた」でも鉄道地下化の基礎工事が始まっているほか、周辺各地で小規模ながらホテル建設が続いている。

梅田1丁目1番地計画（仮称）

阪急阪神ホールディングスが建設を進めている「梅田1丁目1番地計画（仮称）」（阪神百貨店の入居する大阪神ビルディングと新阪急ビルの建て替え計画）は、昨夏、I期工事の新築工事（新阪急ビル部分）が着工、現在、タワークレーンによる低層階の鉄骨建方の工事が本格化している。

同ビルは、日本政策投資銀行の「DBJ Green Building認証」において、「国内トップク



梅田1丁目1番地計画地ではタワークレーンによる低層部の鉄骨建方工事が進んでいる

ラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル（5つ星）」として「プラン認証」を取得している。同社によると、評価された点は――

① 専有部全体においてLED照明を採用するほか、太陽光発電設備を設置するなど省エネ・創エネを通じた環境配慮を行う点

② 72時間対応の非常用発電機の設置に加え、ガスコージェネレーション設備や構造ヘルスマニタリングシステムを導入するなどビルの防災やテナントBCPの観点で優れた取り組みを実施する点

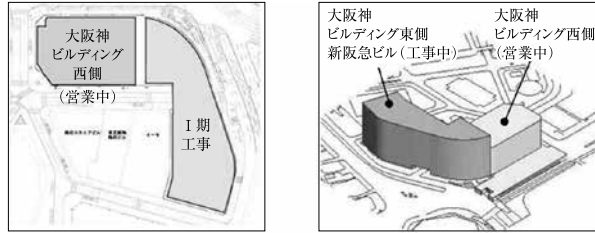
③ 多目的利用が可能な大規模カンファレンスゾーン（4000平方メートル）を整備し、災害時には屋上広場・歩行者デッキと併せて一時避難スペースとして提供するほか、帰宅困難者の一時滞留スペースとしても活用するなど、積極的な地域貢献を計画している点――としている。



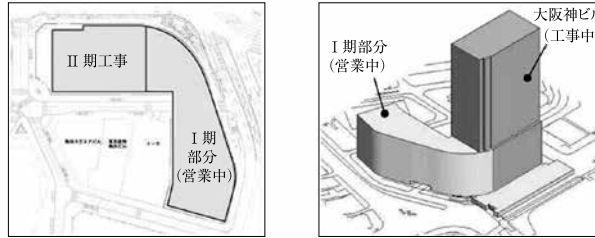
完成予想パース

梅田1丁目1番地計画(仮称)

【I期工事】



【II期工事】



『百貨店ゾーン』

新しくなる阪神百貨店(阪神梅田本店)は、現在と同規模(延床面積約10万平方[㎡])で、フロア数は11層(地下2階から地上9階まで)を計画している。

『オフィスゾーン』

高層部分(地上11階～38階)に、最新の設備を備えた、西日本最大規模の1フロア当たり面積約4500平方[㎡]の大型オフィスを整備する

『カンファレンスゾーン』

道路上空を建築利用することで生まれる大空間を活用し、地上11階に約4000平方[㎡]のカンファレンスゾーンを整備。このゾーンを、“ビジネス情報発信の場”、“国際的に活躍する人材育成の場”、“多様な人材による交流の場”として活用する。

◇◇◇梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)◇◇◇

所在地 大阪市北区梅田1丁目
 高さ 約190^m
 階数 地上38階 地下3階 搭屋2階
 敷地面積 約1万2200平方[㎡](重複利用区域含む)
 建築面積 約1万350平方[㎡]
 延床面積 約25万9000平方[㎡]
 用途 百貨店 オフィス ホール 駐車場

建築主 阪神電気鉄道 阪急電鉄

設計 日本設計(基本設計) 竹中工務店(実地設計)

施工 竹中工務店

I期着工 2015年7月(新築工事)

同上竣工 2018年春予定

II期着工 2018年春予定(建物解体工事)

II期着工 2019年春予定(新築工事)

同上竣工 2021年秋(百貨店部分) 2022年春(オフィス部分)

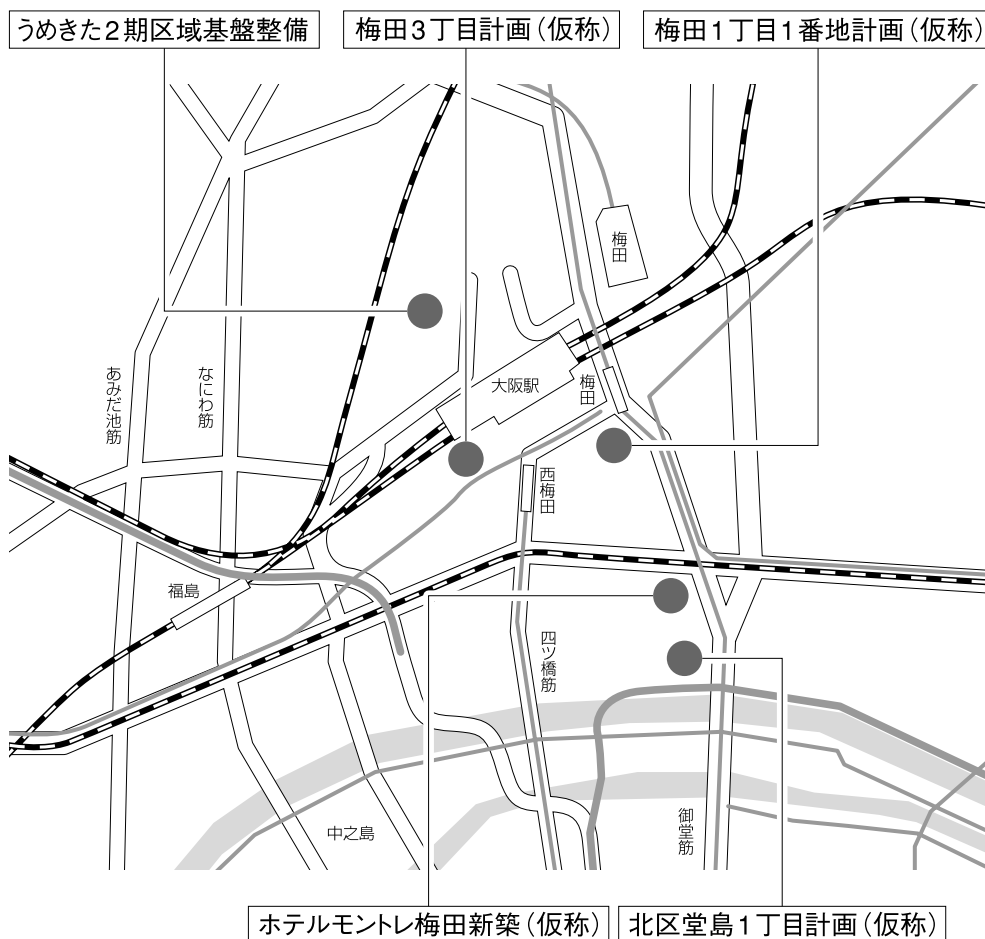
梅田3丁目計画(仮称)

JR大阪駅西南すぐの大阪中央郵便局跡地では「梅田3丁目計画(仮称)」の着工が控えている。事業者は日本郵政グループとJR西日本グループ。郵便局跡地、大弘ビル(撤去中)、アクティ西ビルを共同ビルとして一体的に建て替える事業である。

現在、同地区は暫定的にイベント広場(西梅田スクウェア)などで活用されている。仮設で営業していた郵便局も7月19日に近くの大阪第1ビルに移転した。

◇◇◇梅田3丁目計画(仮称)◇◇◇

所在地 大阪市北区梅田3丁目



高 さ 約190[㍎]
 階 数 地上40階 地下3階 塔屋2階
 敷地面積 約12万900平方[㍎]
 建築面積 約8900平方[㍎]
 延床面積 約21万7000平方[㍎]
 用 途 オフィス 商業施設 劇場
 建 築 主 日本郵政グループ JR西日本
 設 計 日建設計
 着 工 2016年夏予定
 竣 工 2019年予定



梅田3丁目計画地ではビルの撤去工事が進行中

J R 東海道線支線地下化・新駅設置工事 (うめきた2期区域)

大阪市とJR西日本がうめきた2期区域（JR大阪駅北側、約16[㍎]）の基盤整備に合わせて行う「JR東海道線支線地下化・新駅設置工事」が一部で始まっている。「土留壁」の構築や「開削

工事」が行われている。

地区の西端の東海道線支線（約2.4[㍎]）を中央部に移設・地下化する事業で、新駅部を含む残る南側の区間は2022年度末の開業に向けて順次工事を進める予定だ。

この事業は、うめきた2期開発区域を対象とし



広大なうめきた2期区域

た土地区画整理事業と一体的に実施される。大阪府が事業主体となつて行う地下化（連続立体交差事業）の工事延長は、北区豊崎6丁目から福島区福島7丁目に至る約2.4キロ。ボトルネック踏切1カ所（西梅田1番踏切）の除却や既設交差道路の改良（2カ所）などにより、踏切事故の解消や道路交通の円滑化、市街地の分断解消を図る。

地下化に伴う新駅では特急「はるか」を停車させることで、関西国際空港や和歌山方面からのアクセス向上をめざす。

うめきた地区は「グランドデザイン・大阪」（大阪府・大阪市、2012年策定）や「国家戦略特区提案」（大阪府・大阪市、平成2013年提出）で位置づけられた、関西の発展を牽引するリーディングプロジェクト。西日本最大の交通ターミナルであるJR大阪駅と、業務・商業の都市機能の一大集積地である梅田地区に隣接し、関西で最も高い立地ポテンシャルを有している。

周辺ではホテル建設ラッシュ

◇ホテルモントレ梅田（仮称）◇

大阪市内ではホテルの建設ラッシュが続いている。着工前の届出件数では2012年度が12件、13年度が17件、14年度が25件であったものが15年度では141件と一挙に増え、16年度も15年度を上回るペースで増えているといわれている。



土砂運搬トラックが盛んに行き交う開削工事現場

大阪駅前第3ビルの国道2号線を挟んで向かい側（キタ新地側）では「ホテルモントレ梅田新築工事（仮称）」が始まった。マルイト（大阪市）が市内4番目のホテルとして建設するもので、2009年に閉館した「ホテルモントレ グラスミアハウス」跡地（閉館後は駐車場）に2018年8月の竣工を予定している。



ホテルの建設現場

◇北区堂島1丁目計画（仮称）（ホテル）◇

ホテルモントレ建設現場から直線で約300メートル南方の堂島1丁目でも新たなホテル建設工事が始まっている。

ホテルの規模は地上15階、地下2階（高さ約44メートル）。敷地面積約1000平方メートル、建築面積約430平方メートル、延床面積約5460平方メートル。竣工予定は2018年となっている。

（一社）建築設備技術者協会 近畿支部主催

電気・給排水・空調設備講習会のご案内

CPD：単位6

一般社団法人建築設備技術者協会近畿支部では 2005 年度に若手技術者の建築設備実務教育の一環として建築設備概要のテキストを編集、毎年更新してきました。毎年このテキストの空気調和設備編を用いて「空気調和設備に関する実務教育講座」、給排水衛生設備編を用いて「給排水衛生設備に関する実務教育講座」、電気設備編を用いて「電気設備に関する実務教育講座」を実施しており、それぞれの設備に関わる実務者の方々のみならず、他分野の方々でも概要を勉強されたい方々に好評をいただいております。同協会では本年も同様のプログラムで講習会を企画されており、当一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会としましても他の団体とともに協賛する形で講習会に参画いたします。皆様方、奮ってご参加ください。

主 催 （一社）建築設備技術者協会 近畿支部
協 賛 （公社）空気調和・衛生工学会 近畿支部
（一社）電気設備学会 関西支部
（一社）大阪空気調和衛生工業協会
（一社）大阪府設備設計事務所協会

————— 電気設備に関する実務教育講座 —————

開催日時 2016年9月7日（水）9：30～16：30

プログラム 9：30～11：30 受変電設備、予備電源設備、避雷設備
12：20～14：20 幹線設備、動力設備、照明・コンセント設備
14：30～16：30 防災設備、情報・通信設備

会 場 エル・おおさか（大阪府立労働センター）
〒540-0031 大阪府中央区北浜東 3-14
（地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ 300m）



————— 給排水衛生設備に関する実務教育講座 —————

開催日時 2016年10月19日(水) 9:30～16:30

プログラム 9:30～11:30 給水設備、給湯設備
12:20～14:20 排水設備、排水処理設備
14:30～16:30 衛生器具設備、消火設備、その他

会場 エル・おおさか(大阪府立労働センター)
〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14
(地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から徒歩300m)

————— 空気調和設備に関する実務教育講座 —————

開催日時 2016年11月9日(水) 9:30～16:30

プログラム 9:30～11:30 空気線図、熱負荷、空調システム、省エネ
12:20～14:20 熱源、空調機器、個別分散システム
14:30～15:30 配管、ダクト、換気、排煙、防音防振
15:30～16:30 自動制御

会場 エル・おおさか(大阪府立労働センター)
〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14
(地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から徒歩300m)



定員 各講座50名(定員に達し次第締め切ります)

受講料 (テキスト共) 会員(当協会会員) 5,000円

振込先 三井住友銀行 梅田支店 (普) No.1707320
(一社) 建築設備技術者協会 近畿支部

申込方法 受講申込書(HP上にもあります)に、氏名、年齢、勤務先名、所属部署、電話番号、FAX番号を記入の上、FAXまたはE-mail(inoue-a@tenor.ocn.ne.jp)にてお申込み下さい。



告知板

○賛助会員募集のご案内

地球温暖化対策が求められる中、空調衛生設備へのニーズは変化・拡大しております。特に「環境問題」という新たな分野への取り組みは当協会と各メーカー、代理店の皆様と連携した研究開発が重要となってまいります。このような状況を踏まえ当協会では賛助会員の募集を行っております。

賛助会員にご入会されますと、当協会において技術開発、製品開発の発表の場が持てるとともに、新年交礼会や総会後の懇親会などの交流の場にご参加いただけます。多くのメーカー、代理店各位のご入会をお待ちしております。

賛助会費 1社月額 4,000円

会費納入 入会年度の会費は入会月から翌年3月末までの期間分を入会時に納入(4,000円×3月までの月数)。

以後は年額(48,000円)を上半期と下半期に分け、上半期は6月末、下半期は12月末に納入。

入会手続 協会事務局までご連絡ください。入会申込書を送付いたします。

○今後の行事予定

開催日	行 事	場 所
8月20日	第8回配管技能コンテスト	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校
9月8日	青年部会研修会	エルおおさか5階視聴覚室
10月4日	安全衛生大会	建設交流館
10月11～13日	野球大会	舞洲運動広場
11月16日	ボウリング大会	桜橋ボウル
11月22日	大空会ゴルフ大会	飛鳥カンツリー倶楽部
29年1月11日	新年交礼会	スイスホテル南海大阪
29年2月14日	(一社)日本空調衛生工事業協会近畿支部会	シティプラザ大阪

優秀建設施工者

大阪府知事表彰式典開催

優れた建設現場従事者を優秀施工者として表彰することにより、建設産業のイメージアップ、若年建設従事者の入職促進などを図る目的で大阪府知事表彰式典が開催された。

開催日時 平成 28 年 2 月 9 日 (火) 14:00

開催場所 大阪府庁本館 5 階「正庁の間」

出席者

- ・大阪府 竹内副知事、堤住宅まちづくり部長、森本建築振興課長
- ・優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会実行委員会
(一社)大阪建設業協会、(一社)大阪府建団連、(一社)大阪電業協会、
(一社)大阪空気調和衛生工業協会、(一社)大阪府中小建設業協会
- ・当協会代表出席 白木博之副会長
- ・表彰対象者=平成 27 年度より、表彰者を、職長 35 歳以上(現場従事期間 15 年以上)の熟練部門と職長 34 歳以下(現場従事期間 10 年以上)の青年部門でそれぞれ表彰することとなった。
- ・被表彰者 熟練部門 15 名、青年部門 13 名
- ・当協会推薦 熟練部門 谷岡志朗(ダクト工)㈱森空調設備
青年部門 関谷光二(配管工)岡野工業㈱

「第 3 回建築・土木技能体験フェア」開催

—— 協会の配管コンテスト作品も展示 ——

大阪府建団連・雇用推進研究会などが主催する「第 3 回建築・土木技能体験フェア 2016」が 7 月 15・16 日の 2 日間、大阪市鶴見区の花博記念公園(鶴見緑地)の「水の館(ハナミズキホール)」で開催され、本誌関連では配管施工の高い技術力を来場者に紹介した。

ブースでは当協会が昨年夏に開催した第 7 回配管技能コンテストの優秀作品の展示や穴の開いた塩ビ管を切断しての笛づくり、鉄板のハゼ組立でタワーを完成させる体験コーナーが設けられ、関西配管工事業協同組合、近畿ダクト工事業協同組合の関係者が来場者に配管・ダクト施工の面白さと職人技をアピールした。



配管技能コンテストの作品に見入る若者



ダクト施工の職人技をアピール

「もっと女性が活躍できる現場に」

日本建設業連合会（日建連）は7月4日、国土交通省に女性技術者・技能者がもっと活躍できるような職場環境の整備や労働条件を改善してほしいとする要望書を提出した。建設現場の女性トイレの設置や長時間労働の改善、「週休2日モデル工事」の拡大などを求めている。また、こうした要望については、国交省において地方公共団体などへ取り組むよう指導してほしいとしている。



日建連では女性技術者・技能者の愛称を「けんせつ小町」とし、「けんせつ小町委員会」を設置して女性の入職・定着促進をめざしており、会員企業へのアンケート調査などで実態を把握し、会員に取り組み強化を求めている。その活動の一環として今回、国交省に対して「もっと『けんせつ小町』が活躍できる建設業へ」と題する要望書を提出したもの。

要望書では、建設現場で女性が働くさいにネックとなっている女性用仮設トイレ設置の原則化とともに、日建連作成の『けんせつ小町』が働きやすい現場環境整備マニュアル（2015年公表）に則った、安心して快適性に配慮した仮設トイレを標準仕様とするよう要望している。加えて、女性に配慮した更衣室や休憩所などの設置の原則化も要望している。

さらに、出産や育児にかかわる問題については、長時間労働の改善と「週休2日モデル工事」の一層の拡大を求めている。こうしたさまざまな要望については、国交省において地方公共団体などへ取り組むよう指導してほしいとしている。

一方、日建連がこのほど会員企業へ実施した「女性の活躍推進に関するフォローアップ」アンケー

ト調査（有効回答99社）では、15年度に現場事務所のトイレについて、女性の専用トイレ設置のルール化に対する回答では「ルール化している」（6社）、「現場によってはルール化している」（20社）、「特にルール化していないが設置している現場は多数ある」（35社）が約6割。残りは「特にルール化しておらず、設置している現場もほとんどない」（34社）となっている。

トイレ以外に女性専用として整備すべきと考える設備（複数回答）については、更衣室（77社）が最多で、休憩室（55社）、洗面化粧台（34社）、シャワー室（20社）などがあげられた。

労働条件面では、子育てを機に退職した女性技術者の再雇用制度の有無について「再雇用制度がある」（14社）、「制度はないが慣例として実施している」（13社）、「今後、実施する予定がある」（20社）とする反面、「制度はなく、実施する予定もない」（48社）も多く、立ち遅れが目立つ。

また、「女性技能者」については、専門工事業界の現状を把握するため、日建連が昨年暮れから今年初めにかけて実施したアンケート調査（けんせつ小町委員会企業31社の協力会社＝有効回答321社）結果で「最も入職してほしい」「入職してほしい」とする高齢者・女性・外国人を示しての質問（複数回答）には女性（266社）が高齢者（202社）、外国人（135社）を抑えて多かった。

こうした現状をもとに日建連では、今後、会員企業に対し女性が活躍できる職場環境の整備、労働条件の改善に一段と注力するよう呼びかける一方、国交省や地方公共団体などと協力して取り組むとしている。

建団連が登録基幹技能者の処遇調査

近畿の基幹技能者の月収平均 43 万円

建設産業専門団体連合会（建団連）はこのほど「登録基幹技能者の処遇に関するアンケート調査」（有効回答1035社＝調査期間2月～3月）の結果を公表した。登録基幹技能者の職種別にみると、「鉄筋」が170社で（構成比16.4%）最も多く、次いで「標識・路面標示」124社（12.0%）、「内装仕上工事」122社（11.8%）となっている。本誌関連の「配管」は50社（4.8%）であった。



登録基幹技能者を雇用している企業の登録基幹技能者の平均雇用人数は、全体で「正社員」は4.0名、「下請等の配下」としては3.1名である。一方、登録基幹技能者の「資格を取得させたい社員数」は5.6名であり、社員としての登録基幹技能者は今後、増加する余地がうかがえる。

登録基幹技能者を雇用している企業を地域別にみると、「正社員」は「北海道」が5.1名と最も多く、次いで「関東」の4.7名、「中部」と「沖縄」の4.3名と続く。一方、「下請等の配下」は「関東」が6.1名、「近畿」が5.2名となっている。この2地域は「下請等の配下」の登録基幹技能者数が著しく多いのが特徴である。同時に「資格を取得させたい社員数」もこの2地域で多く、「関東」は8.2名、「近畿」でも6.7名に達している。

登録基幹技能者を雇用している企業を従業員規模別にみると、規模が大きくなるに従い、「正社員」と「下請等の配下」とともに増加する傾向で、「300人以上」では「正社員」が43.5名、「下請等の配下」が50.3名、「資格を取得させたい社員数」は105.5名に達している。

登録基幹技能者への支払額（基本給＋諸手当）は全体で中央値が40万円である。地域別にみると、

「関東」が44.5万円で最も高く、次いで「近畿」が約42.7万円、「中部」が40万円。「関東」と「近畿」は登録基幹技能者数が多い地域であったが、両地区では支払金額も多くなっていることが分かる。一方、「北海道」、「四国」、「九州」、「沖縄」は35万円と全体よりも5万円ほど少なくなっている。

職種別には、「薦・土工」が45万円と最も高く、次いで「基礎工」の43万円、「内装仕上工事」の約41.2万円となっており、ここでも登録基幹技能者数の多い職種で支払金額が高くなる傾向がみられる。「配管」は38.4万円となっている。

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇については、半数以上の55.8%が「特に支給していない」とし、「資格手当を支給」は27.4%と約4分の1にとどまっている。地域別、従業員規模別、職種別にみても大きな差はない。

また、月額資格手当や一時金、ボーナス上乗せ額の中央値は、全体で「資格手当（月額）」は1万円、「一時金」は4万円、「ボーナス上乗せ」は7万円となっている。

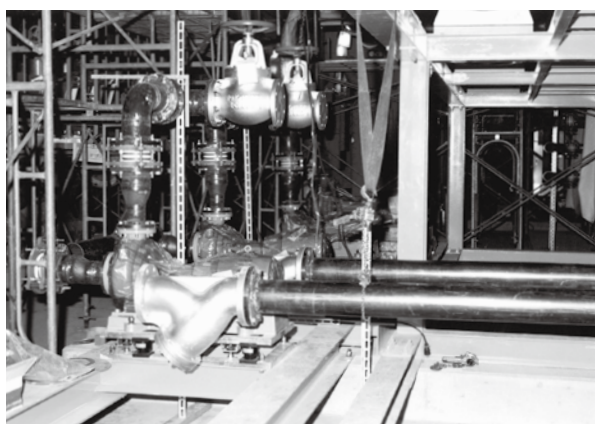
地域別にみると「資格手当（月額）」は、ほとんどの地域が1万円前後で大きくは変わらない。一時金は地域によって「北陸」、「中部」の1万円から「東北」の6.5万円と幅がある。「ボーナス上乗せ」も同様に「沖縄」の3万円から「関東」の20万円と格差が大きい。

職種別には、「資格手当（月額）」は「配管」、「標識・路面表示」の0.5万円から「鉄筋」の1.7万円まで広く分布している。「一時金」も同様に、「標識・路面標示」の1万円から「配管」17.5万円と幅が大きい。「ボーナス上乗せ」は「建築板金」の3.5万円から「PC」の48万円と大きな幅がある。

15年度設備工事受注4.7%増

国土交通省がまとめた2015年度の設備工事3業種（電気・管・計装工事の各主要20社）の受注額は、前年度比4.7%増と、14年度（0.4%減）から再び増加に転じた。「管工事」は6年連続の増加、「計装工事」は5年連続の増加となった。「電気工事」は5年ぶりの減少となった14年度から再び増加した。

設備工事3業種の各主要20社の受注総額は、11年度に前年度比6.2%増と低迷に終止符を打ち、翌12年度は3.4%増、13年度は12.9%増と大きく回復。14年度は0.4%の微減とやや停滞したが、15年度は4.7%増の3兆1347億円と再び盛り返した。官公庁工事は6.9%減の3595億円で14年度（7.5%減）に続いて低迷したが、民間工事が6.4%増の2兆7752億円で14年度（0.7%増）から増加幅を広げて5年連続の増加となり、全体を押し上げた。



近畿で45棟の超高層マンション建設へ

全国で建設・計画されている超高層マンション（20階建て以上）はほぼ9万戸あることが不動産経済研究所（社長高橋幸男氏）の調べでわかった。

同社の調査によると、2016年以降に完成を予定



している超高層マンション（16年3月末現在）は238棟、8万9844戸で、前回調査時（15年3月末時点）に比べて48棟・1万1544戸の増加となっている。完成予定は16年40棟・1万3720戸、17年54棟・1万8285戸、18年48棟・1万3336戸、19年38棟・1万4015戸、20年以降58棟・3万488戸。

近畿圏では45棟・1万3984戸のマンション建設が着工・計画され、前回調査時に比べ20棟・4909戸の増加。うち大阪市内は28棟・8542戸。

15年度末の建設許可業者数微減

国土交通省が公表した2015年度末（16年3月末）の建設業許可業者数は前年度末比1.1%減となり、13、14年度末の2年連続増（いずれも前年度比微増）から減少に転じた。ただ、15年度は許可の更新期を迎える業者数が多い年度に当たっていることから失効業者数も多く、実質は横ばい程度にとどまったものとみられる。

建設業の許可業者数は、99年度末をピークに減少を続けてきた。08、09年度末も表面上は微増となったが、失効数が少なかったことによるもので

ニュースフラッシュ

実質減少したものとみられ、以降、10年度末2.8%減、11年度末3.0%減、12年度末2.8%減と続いた。13年度末でようやく0.2%増と下げ止まり、14年度末で0.5%増、15年度末は再び1.1%減(5286業者減)の46万7635業者となった。

管工事業は8万3754業者で、13年度末(0.3%増)、14年度末(0.4%増)から減少に転じた。水道施設業は8万1926業者で0.6%減と2年連続増から減少した。機械器具設置業は2万935業者で0.7%増加し、9年連続増となった。消防施設業は1万4979業者で0.5%減、2年連続増から減少。

15年度の建設業法令違反増加

国土交通省は、各地方整備局などに設置している「建設業法令遵守推進本部」の2015年度活動結果を公表した。

それによると、同本部に設けられた建設業法違反通報窓口(駆け込みホットライン)に寄せられた法令違反疑義の電話などの件数は建設業法に関する質問・相談も含めて1735件と、14年度(前年比84件減)から122件増加した。うち、法令違反の疑いがある情報の受付件数は43件減って131件であった。

法令違反疑義情報の内容は、下請代金の支払いに関するものが最も多く、無許可業者などとの下請契約に関するものが多かった。

各地方整備局が行った監督処分(罰)の状況をみると、通報案件も含めて許可取消は1件(許可の虚偽申請)だったが、営業停止は22件と前年度の67件から大幅に減少した。勧告は261件あった。勧告内容で最も多いのは「不適正な下請契約の締結」の131件。以下、「下請代金の見積もり・決定関連」が108件、「施工体制台帳関連」が80件、「不

当な赤伝処理・遅延利息不払い関連」が52件など。

中小製造の設備投資 減退傾向

日本政策金融公庫(日本公庫)がこのほどまとめた中小製造業設備投資動向調査で2016年度設備投資(当初計画)が前年度(実績)比12.9%減の2兆2961億円にとどまることがわかった。

当初計画は控えめに立てられるケースが多いとされるが、今回は例年に比べて減少幅が大きく、中小製造業間で先行き不透明感が広がっているとみられる。調査は今年4月上旬に行われ、イギリスのEU離脱問題による影響などを反映していないことから中小製造業の設備投資意欲はこの先一段と冷え込むことも考えられる。

同調査は経済産業省工業統計調査を基に3万社を対象に実施し、1万1063社の有効回答を得て分析した。それによると、「16当初」は前年同時期に策定した「15当初」に比べて6.0%の減少となっており、比較的堅実に立てられるといわれる当初計画で例年になく低い数値を示した。

日商調べでも中小の設備投資意欲減退

日本商工会議所が5月の早期景気観測(LOB)調査に付帯して会員中小企業に行った「2016年度設備投資動向調査」で、中小の設備投資意欲は昨年同時期に比べ減退気味であることが分かった。調査結果によると、設備投資を「行う(予定含む)」と答えた企業は昨年5月調査と比べ0.6%増加したが、「見送る」も7.6%増加し、消極姿勢が鮮明となった。16年度に設備投資を「行う」企業は39.2%で昨年5月とほぼ同水準。他方、「未定」は33.6%で8.0%減少し、「見送る」は27.2%で7.6%増加した。

2016年

暑中お見舞い申し上げます



一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会会員 (82社)

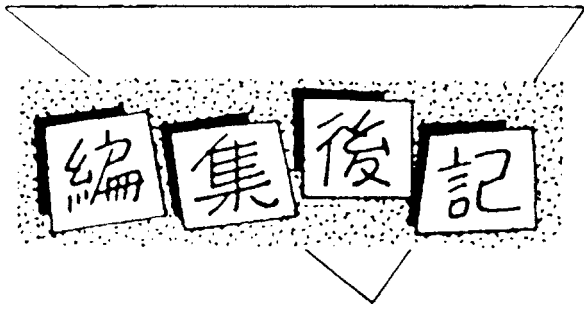
会社名	代表者氏名	会社名	代表者氏名
赤井設備工業(株)	上田 訓司	四國機械設備(株)	曾我 幸二
(株)朝日工業社大阪支社	中尾 弘昭	島設備工業(株)	井上 暎夫
(株)上杉工業	上杉 陽子	主計管工(株)	中井 主蔵
浦安工業(株)大阪支店	八里 増樹	城陽ダイキン空調(株)	澄川 秀幸
(株)江坂設備工業	中村 昭一	(株)城口研究所関西支店	前田 史郎
エルゴテック(株)西日本支店	横山 順二	新日本空調(株)大阪支店	伊藤 雅基
オーディーエー(株)	織田 守彦	新菱冷熱工業(株)大阪支社	佐々木賢治
(株)大阪城口研究所	城口 俊雄	須賀工業(株)大阪支社	森内 啓治
鳳工業(株)	齊藤 久克	(株)精研	上野 俊信
奥田商工(株)	奥田 孝子	第一工業(株)大阪支店	菅原 英俊
影近設備工業(株)大阪支店	東野 大輔	第一設備工業(株)大阪支店	祝出 富弥
川崎設備工業(株)西部支社	番 清彦	大貴設備(株)	田窪大五郎
川惣電機工業(株)	昆沙賀正道	(株)ダイキンアプライドシステムズ大阪支店	黒川淳一郎
川本工業(株)大阪支店	柴尾慎一郎	ダイクウ(株)	中村 淳一
木村工業(株)	木村 之彦	大晃設備(株)	樋上 雅一
協伸工業(株)	森岡 晟	大成温調(株)大阪支店	今井 康之
(株)共進社工業所	山内 昇平	大成設備(株)近畿支店	木本 一義
享和設備(株)	竹本 和正	ダイダン(株)大阪本社	古新 亮英
クウケン(株)	久原 功二	大熱工業(株)	藪本 繁明
九櫻設備工業(株)	高安惣二郎	(株)大和商會	玉置 哲也
(株)クドウエンジニアリング	田浦 明敏	高砂熱学工業(株)大阪支店	植野 壮二
五建工業(株)大阪支店	安田 実	(株)タカネツ	高木 徳康
斎久工業(株)大阪支社	浅井 克巳	田丸産業(株)	堀田 高志
財馬冷熱工業(株)	財馬 利幸	(株)テクノ菱和大阪支店	星野 宏一
三機工業(株)関西支社	白木 博之	東洋工業(株)	谷本賢太郎
三建設備工業(株)大阪支店	田辺 宣孝	東洋熱工業(株)大阪支店	平田 順一
(株)三晃空調大阪本店	文田 秀夫	西川設備工業(株)	関田 一也
三神工業(株)大阪支店	八坂 巖男	(株)錦	三分一 誠
三宝電機(株)	井上 清人	(株)西原衛生工業所大阪本店	澤田 憲治
(株)三冷社西日本支社	生島 清好	日建設備工業(株)	三井 正雄
(株)JR西日本テクシア大阪支店	村上 茂夫	(株)日設関西支店	前田 暁
敷島煖房工業(株)	松本 光庸	日本管工業(株)大阪営業所	小野 直人

会 社 名	代表者氏名	会 社 名	代表者氏名
日本ファシリオ(株)大阪本店	杉本 卓	(株) 北 祥	澤村 幸雄
日本メックス(株)関西支店	上野 晴夫	(株) 前 田 商 会	前田 隆司
(株) 伯 太 工 業 所	藤井 康彰	(株) マ サ キ 設 備	正木 康晴
(有) 原 設 備	原 良一	丸 住 (株)	吉田 博子
日比谷総合設備(株)大阪支店	下田 敬介	美 和 設 備 工 業 (株)	栢瀬 秀樹
(株) 一 二 三 工 業 所	一二 健夫	柳 生 設 備 (株)	福地 文雄
(株) 不 二 設 備 工 業 所	水田 幸宏	(株) 柳 澤 設 備	柳澤 満弘
不 二 熱 学 工 業 (株)	近藤 徹	山 田 工 業 (株)	中道 保信
富士古河E&C(株)西日本支社	高谷 政美	若 林 設 備 工 業 (株)	若林 尚史

賛 助 会 員

(66社)

会 社 名	代表者氏名	会 社 名	代表者氏名
朝日機器(株)大阪支店	加藤 淳一	(株) 大 和	向井 勉
アズビル(株)ビルシステムカンパニー関西支社	沢田 貴史	高 井 水 栓 (株)	高井 徹
アルファ・ラバル(株)大阪支社	池田 篤史	タ カ ラ 通 商 (株)	川西 雅裕
安 藤 (株)	安藤 康雄	(株) 多 久 製 作 所 大 阪 支 店	田中 耕二
イシグロ(株)関西ブロック	浅利 政史	(株) タ ブ チ 大 阪 特 販 本 部	小西 伸二
因幡電機産業(株)電設西日本事業部	田代 浩明	テ ラ ル (株) 大 阪 支 店	若林 聡
井下機器(株)大阪支店	川口 達也	(株) 電 巧 社 大 阪 支 店	梅田 正幸
英 和 商 工 (株)	尾名 亮三	東 西 化 学 産 業 (株) 本 社	河野眞一郎
荏原実業(株)大阪支社	蛭田 功	東 テ ク (株) 大 阪 支 店	小山 馨
(株) 荏 原 製 作 所 西 大 阪 支 店	管野 善幸	T O T O (株) 特 販 本 部	小山田誠太郎
(株) オ ー ケ ー エ ム 大 阪 支 店	岡崎 洋	T O T O 関 西 販 売 (株)	山田 悌男
オ ー ケ ー 器 材 (株)	山田 進一	東 洋 バ ル ヴ (株) 大 阪 営 業 所	小吹 雅則
(株) 大 岩 マ シ ナ リ ー 関 西 支 社	岸田 明彦	(株) ニ シ テ ッ ク ビ ル シ ス テ ム 事 業 部	藪川 洋一
(株) カ ナ デ ン 関 西 支 社	恒川 幸夫	ニ ッ ケ イ (株) 大 阪 営 業 所	田中 広
川重冷熱工業(株)西日本支社	島田 洋一	日 製 電 機 (株) 大 阪 支 社	桂井 善章
(株) 川 南 フ ァ シ リ テ ィ ズ	小南 長門	ニ ッ タ (株) ク リ ー ン エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業 部	黒川 泰雄
(株) 川 本 製 作 所 大 阪 支 店	松尾 吉実	日 本 電 技 (株) 大 阪 支 店	大友 春久
北九州空調(株)大阪営業所	渡邊 定男	日 本 水 処 理 工 業 (株)	川西 昌史
木村工機(株)大阪営業本部	登尾 公彦	(株) 日 阪 製 作 所	宇佐美俊哉
協立エアテック(株)大阪支店	宮田 篤史	日 比 谷 通 商 (株) 大 阪 支 店	井出 豊
空研工業(株)大阪支店	塚本 法宏	(株) 扶 洋	横田 好明
(株) 古 島 大 阪 支 店	藤井 良夫	(株) ベ ル テ ク ノ 大 阪 支 店	松尾 英樹
(株) コ ス タ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	逸見 克孝	北 勢 工 業 (株)	北山 秀晴
三和鋼管(株)大阪営業所	藤井 洋央	三 菱 電 機 冷 熱 機 器 販 売 (株) 関 西 支 社	吉田 和彦
ジョンソンコントロールズ(株)大阪支店	吉田 勝彦	森 松 工 業 (株) 大 阪 支 店	堤 由 幸
新晃工業(株)大阪支社	道端 徳昭	(株) 大 和 バ ル ブ 大 阪 支 店	湯浅 雅宏
(株) 振 興 社 設 営	楠 幸隆	ヤ マ ト ヨ 産 業 (株)	豊嶋 貴嗣
新 日 本 美 風 (株)	荒牧 太郎	ヤ ン マ ー エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム (株) 大 阪 支 社	中村 哲也
シンワ工業(株)大阪営業所	塩月 亨	ユ ア サ 商 事 (株) 関 西 支 社	岡部 文雄
住友商事マシネックス(株)大阪オフィス	才本 幸治	(株) ユ ニ ッ ク ス 大 阪 営 業 所	川口 寛
ゼ ン シ ン (株)	吉田 晃	(株) L I X I L 関 西 支 社 ビ ル 関 西 支 店	相羽 清志
タイヨージョイント(株)大阪営業所	池田 信一	菱 電 商 事 (株) 関 西 支 社	吉田 智昭
(株) ダイキアクシス関西営業本部	高岡 慎也	リ ン ナ イ (株) 関 西 支 社 大 阪 支 店	児玉 宅央



今回の第 79 号から編集後記を担当させていただくこととなりました林 寿二（はやししゅんじ）と申します。少し自己紹介をさせていただきます。

1955 年（昭和 30 年）8 月、鹿児島県で生を受け、大阪の地で、小・中・高・大と過ごしました。

1980 年（昭和 55 年）4 月に大阪府庁に採用され、この 3 月末で定年退職を迎え、4 月からは、縁あって本協会事務局にお世話になっております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

まず、はじめに、去る 4 月に発生しました熊本地震におきまして被災された皆様、また関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

私自身にも決して忘れることのできない出来事があります。

1995 年 1 月 17 日午前 5 時 47 分、北淡路を震源とする最大震度 7 の直下型の大地震が兵庫県南部地域を襲ったあの阪神・淡路大震災です。

当時、西宮市内に住んでおり、自宅は全半壊となり、とても住めるような状態ではなくなりました。私自身も倒れてきた洋服タンスの角が額に直撃して、5 針を縫う怪我を負いましたが、幸いにも、妻と子供二人（小学校 1 年の息子と 4 歳の娘）は無事でした。

当日は、近くの小学校に避難し、一夜を明かしました。職場（当時、大阪府開発指導課調整係長の職にありました。）に何とか連絡がついたのが、当日の夕方頃だったと思います。職場では、連絡が取れず、私の安否を心配していたとのことで、危機管理上、もっと早く連絡とれればと反省した次第です。

しばらくの間、大阪の兄弟宅に一家で身を寄せて職場に通っていましたが、応急危険度判定で特

に問題のなかった西宮市内の賃貸マンションに一時的に居を移し、翌 1996 年、近傍で何とか自宅を再建することができました。

この大震災で痛感したことが二点あります。

一点目は、日頃からの地域におけるコミュニティ活動の重要性です。近隣でも戸建住宅で全壊や半壊状態になっているものが点在しており、地域の皆さんが声を出して安否を確認したり、場合によっては、救出作業を協力して行っていました。

二点目は、上下水道、ガス管等のライフラインの重要性です。倒壊を免れた自宅であれ、避難所であれ、水道水なりガスが通じてなければ、日常生活を継続させるのに、非常に不便です。

特に感じることは、建物・構造物の耐震化は着実に進んでいますが、これからは、建築設備を含めたライフラインの耐震化も喫緊の課題ではないかということです。

そこで、空気調和衛生業を含めた設備業界においては、日本のどこで発生してもおかしくない大地震に対して、技術力の更なる向上による耐震化の取り組みや被害に対するより一層の迅速な復旧体制の確立といったレジリエンス（復元力）が求められているといっても過言ではありません。

このような重要なミッションを担っている設備業界の皆様の益々のご活躍を祈念するとともに、会員各位におかれましては、当協会の活動により一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

大空衛 第 79 号

平成 28 年 7 月 31 日発行

編集人 広報委員会

発行人 一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会
〒541-0052

大阪市中央区安土町 1 丁目 7 番 20 号

新トヤマビル 3 階

Tel 06 (6271) 0175

Fax 06 (6271) 0177

E-mail: osakakueikyo@tenor.ocn.ne.jp

URL <http://daikuei.com>

印刷 新阪神印刷株式会社

